

平成18年7月28日

平成18年度 実質公債費比率の算定結果(都道府県及び政令指定都市分) (速報)

各都道府県及び政令指定都市における平成18年度の実質公債費比率(前3年度の平均値)の算定結果(速報)については、別紙のとおりです。

(連絡先)

自治財政局地方債課

担当：伊藤課長補佐、鷲頭事務官

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5630)

(直通) 03-5253-5630

F A X : 03-5253-5631

(別紙)

平成18年度 実質公債費比率の算定結果(速報)

北海道	19.9%
青森県	14.1%
岩手県	14.5%
宮城県	15.2%
秋田県	16.2%
山形県	15.4%
福島県	12.6%
茨城県	15.8%
栃木県	15.9%
群馬県	10.6%
埼玉県	15.3%
千葉県	14.0%
東京都	17.1%
神奈川県	10.4%
新潟県	14.5%
富山県	14.9%
石川県	12.0%
福井県	15.1%
山梨県	13.0%
長野県	20.2%
岐阜県	13.0%
静岡県	13.0%
愛知県	12.4%
三重県	12.3%
滋賀県	13.8%
京都府	10.3%
大阪府	15.6%
兵庫県	19.6%
奈良県	14.0%
和歌山県	10.8%
鳥取県	13.0%

島根県	17.9%
岡山県	18.8%
広島県	16.0%
山口県	12.8%
徳島県	14.9%
香川県	14.5%
愛媛県	12.4%
高知県	17.4%
福岡県	13.7%
佐賀県	17.0%
長崎県	12.5%
熊本県	14.9%
大分県	14.1%
宮崎県	12.2%
鹿児島県	16.0%
沖縄県	11.7%
札幌市	13.9%
仙台市	19.1%
さいたま市	12.3%
千葉市	23.0%
川崎市	17.9%
横浜市	23.3%
静岡市	15.3%
名古屋市	20.6%
京都市	18.1%
大阪市	17.5%
堺市	13.6%
神戸市	24.1%
広島市	21.7%
北九州市	11.6%
福岡市	21.9%

数値は平成15年度から平成17年度の3ヵ年平均です。

本資料は、都道府県及び政令指定都市の実質公債費比率の状況を迅速に示すため、平成18年7月25日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。したがって、数値については速報値であり、今後変動する場合があります。